



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所  
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	754	40.4	35	—	35	—	30	—
2020年3月期	537	—	△174	—	△174	—	△184	—

(注) 包括利益 2021年3月期 20百万円(—%) 2020年3月期 △182百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	13.30	12.74	8.4	3.8	4.7
2020年3月期	△80.08	—	△51.0	△20.6	△32.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2020年3月期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	940	404	42.4	169.65
2020年3月期	898	358	38.0	147.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 398百万円 2020年3月期 341百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	266	△220	△51	283
2020年3月期	33	△278	273	289

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	905	19.9	81	127.2	75	114.2	49	58.3	20.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）— : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,350,596株	2020年3月期	2,311,940株
② 期末自己株式数	2021年3月期	691株	2020年3月期	332株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,327,556株	2020年3月期	2,307,777株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響により、国内景気は依然として厳しい状況にあり、一部に持ち直しの動きもあるものの、経済の回復は道半ばの状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の様態の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡大の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においてもその拡大に注力しております。この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社などの有力企業に採用され、また当連結会計年度においても株式会社NTTデータが電気事業者向けのマーケットプレイス機能を提供するにあたり「Bplats® Platform Edition」が採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めており、当連結会計年度においては、「パートナー機能」「二要素認証」「API刷新」「Subscription Analytics（経営指標分析ツール）」などの開発に取り組んでまいりました。

当社といたしましては、主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。

また、新たな取り組みとして、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、「Bplats® Platform Edition」のノウハウを踏まえて、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる新製品となります。「サブかん®」は、一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会主催、総務省後援の「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2020」運用部門において、「ニュービジネスモデル賞」を受賞いたしました。当社は主力製品「Bplats® Platform Edition」に加え、「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めてまいります。

また、当社は地域の中堅・中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の支援を目的に「地域DXプロジェクト」を開始しております。その第一弾として北九州システムインテグレーションネットワークとの「Kitakyushu SlerNet DX Marketplace」の取り組みが決定し、システムプラットフォームとして「Bplats®」が採用されました。

ロボットやAIツール等DX関連のサービスを中心とした北九州システムインテグレータネットワークの会員企業各社のサービスをサブスクリプションモデルで提供するマーケットプレイス機能を持つWebサイトとして2021年1月にサイトオープンをしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は754,742千円（前年同期比40.4%増）、営業利益は35,644千円（前年同期差210,286千円増）、経常利益は35,004千円（前年同期差209,288千円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は30,950千円（前年同期差215,753千円増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態については下記のとおりとなっております。

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は940,808千円となり、前連結会計年度末に比べ42,438千円の増加となりました。

流動資産は、460,064千円となり、前連結会計年度末に比べ38,351千円の増加となりました。これは主に、売掛金が48,922千円増加したことによります。

固定資産は、480,743千円となり、前連結会計年度末に比べ4,087千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が8,718千円減少し、繰延税金資産が18,214千円増加したことによります。

### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は536,309千円となり、前連結会計年度末に比べ3,832千円の減少となりました。

流動負債は、438,061千円となり、前連結会計年度末に比べ69,887千円の増加となりました。これは主に、未払法人税が22,698千円、未払消費税が37,983千円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、98,247千円となり、前連結会計年度末に比べ73,719千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が73,336千円減少したことによります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は404,499千円となり、前連結会計年度末に比べ46,270千円の増加となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより、資本金、資本準備金がそれぞれ13,174千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を30,950千円計上したことによります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ57,212千円増加し、398,663千円となり、自己資本比率につきましては、42.4%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益や、減価償却費、無形固定資産の取得、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ5,860千円減少し、283,667千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、266,238千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24,333千円、減価償却費221,329千円、売掛債権の増加48,922千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、220,241千円となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出216,755千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51,857千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出73,344千円によるものであります。

## （4）今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が成約を受けておりますが、当社の顧客であるサブスクリプションビジネスを行う事業者は比較的中長期的な視野で取り組んでいることもあり、当連結会計年度においては新型コロナウイルスの感染拡大を理由とする解約や契約の先延ばしはなく、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、いずれの段階においても、当連結会計年度の通期業績予想（2020年5月14日公表）を上回る着地

となりました。

このように、現時点においては、新型コロナウイルスの感染拡大の当社グループの業績に与える影響は限定的であるものの、日本経済には大きくマイナス影響を与えていることから、事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社の売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

ただし、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高905百万円、営業利益81百万円、経常利益75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289,527	283,667
売掛金	88,208	137,131
商品	291	291
仕掛品	540	—
貯蔵品	74	48
その他	43,070	38,926
流動資産合計	421,713	460,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△655	△994
建物(純額)	3,855	3,516
工具、器具及び備品	22,269	25,755
減価償却累計額	△16,468	△20,800
工具、器具及び備品(純額)	5,801	4,955
有形固定資産合計	9,656	8,471
無形固定資産		
ソフトウェア	451,992	429,804
ソフトウェア仮勘定	3,669	22,598
無形固定資産合計	455,662	452,403
投資その他の資産		
投資有価証券	9,532	814
繰延税金資産	—	18,214
その他	1,804	840
投資その他の資産合計	11,337	19,868
固定資産合計	476,656	480,743
資産合計	898,369	940,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,867	20,643
短期借入金	190,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	73,344	73,336
未払金	48,126	48,383
未払法人税等	5,336	28,034
その他	27,499	67,663
流動負債合計	368,173	438,061
固定負債		
長期借入金	169,982	96,646
繰延税金負債	485	98
資産除去債務	1,500	1,503
固定負債合計	171,967	98,247
負債合計	540,141	536,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,928	506,102
資本剰余金	362,928	376,102
利益剰余金	△513,055	△482,105
自己株式	△1,349	△1,436
株主資本合計	341,451	398,663
非支配株主持分	16,776	5,835
純資産合計	358,228	404,499
負債純資産合計	898,369	940,808

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	537,267	754,742
売上原価	267,455	323,743
売上総利益	269,811	430,999
販売費及び一般管理費	444,453	395,354
営業利益又は営業損失(△)	△174,642	35,644
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	2,473	4,000
その他	163	86
営業外収益合計	2,639	4,088
営業外費用		
支払利息	1,782	4,326
株式交付費	495	230
その他	2	171
営業外費用合計	2,280	4,728
経常利益又は経常損失(△)	△174,283	35,004
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,718
減損損失	—	1,953
特別損失合計	—	10,671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△174,283	24,333
法人税、住民税及び事業税	△2,877	22,924
法人税等調整額	11,319	△18,600
法人税等合計	8,442	4,323
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,725	20,009
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,076	△10,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△184,802	30,950

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△182,725	20,009
包括利益	△182,725	20,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,802	30,950
非支配株主に係る包括利益	2,076	△10,941

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,632	353,632	△328,253	△1,309	507,702
当期変動額					
新株の発行	9,295	9,295			18,591
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△184,802		△184,802
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,295	9,295	△184,802	△39	△166,250
当期末残高	492,928	362,928	△513,055	△1,349	341,451

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	507,702
当期変動額		
新株の発行		18,591
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△184,802
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,776	16,776
当期変動額合計	16,776	△149,474
当期末残高	16,776	358,228

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,928	362,928	△513,055	△1,349	341,451
当期変動額					
新株の発行	13,174	13,174			26,348
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			30,950		30,950
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,174	13,174	30,950	△87	57,212
当期末残高	506,102	376,102	△482,105	△1,436	398,663

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,776	358,228
当期変動額		
新株の発行		26,348
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		30,950
自己株式の取得		△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,941	△10,941
当期変動額合計	△10,941	46,270
当期末残高	5,835	404,499

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△174,283	24,333
減価償却費	154,647	221,329
減損損失	—	1,953
株式報酬費用	12,152	14,792
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,718
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1,782	4,326
売上債権の増減額 (△は増加)	47,005	△48,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269	566
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,411	△3,223
未払金の増減額 (△は減少)	15,034	1,533
その他	△16,694	43,905
小計	42,323	269,308
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△1,782	△4,220
法人税等の支払額	△6,809	△8,370
法人税等の還付額	—	9,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,734	266,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,200	△3,486
無形固定資産の取得による支出	△270,723	△216,755
投資有価証券の取得による支出	△9,532	—
その他	6,883	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,572	△220,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	190,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△170,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,309	△73,344
株式の発行による収入	2,388	11,574
自己株式の取得による支出	△39	△87
非支配株主からの払込みによる収入	14,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,739	△51,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,901	△5,860
現金及び現金同等物の期首残高	260,626	289,527
現金及び現金同等物の期末残高	289,527	283,667

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	147.71円	169.65円
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失(△)	△80.08円	13.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	12.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益及び 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△184,802	30,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 及び親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△184,802	30,950
普通株式の期中平均株式数(株)	2,307,777	2,327,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,389
(うち新株予約権(株))	—	(102,389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	358,228	404,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,776	5,835
(うち非支配株主持分(千円))	(16,776)	(5,835)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	341,451	398,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,311,608	2,349,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。